



参考：国際防災戦略（UN/ISDR）「国連世界防災白書」、内閣府「平成18年版防災白書」、災害疫学研究センター（CRED）「THIRTY YEARS OF NATURAL DISASTERS 1974-2003: THE NUMBERS」、ほか

自然災害の傾向と被害

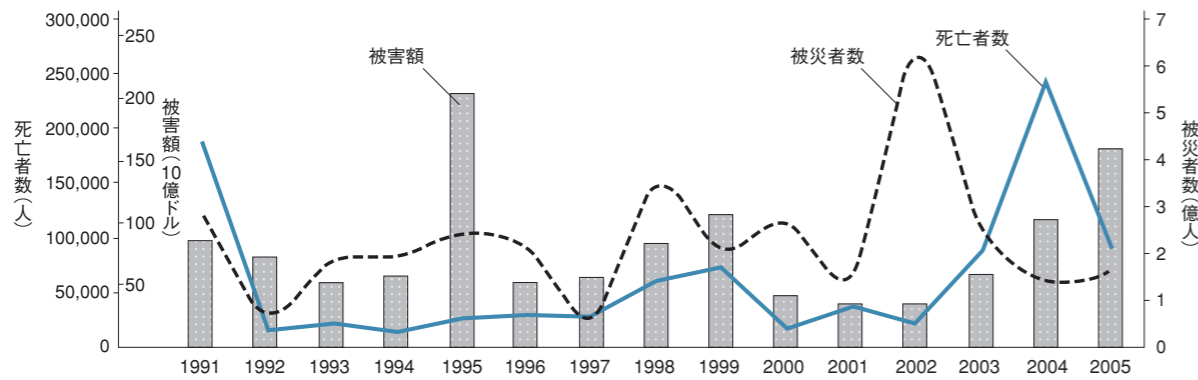
13

B 自然災害のインパクト

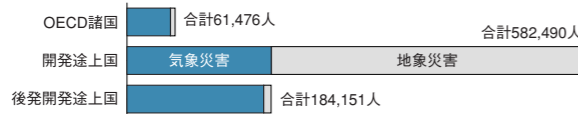
DATA

出典：UN/ISDRウェブサイト

(グラフ1) 自然災害による死亡者数、被災者数、被害額(1991～2005年)



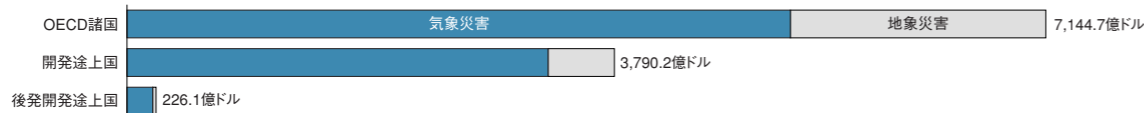
(グラフ2) 自然災害による死亡者数(1991～2005年の合計)



(グラフ3) 自然災害による被災者数(1991～2005年の合計)



(グラフ4) 自然災害による被害額(1991～2005年の合計)



持続可能な開発のために欠かせない防災

グラフ1で示した自然災害による影響は、年によって違いがあるが、100年間という長いスパンで見た場合、被災者数、経済的被害は増加傾向にあり、死亡者数はほぼ横ばいで推移している。1995年と2005年の被害額が突出しているのは、日本の阪神・淡路大震災とアメリカのハリケーン・カトリナの影響だ。

防災について考えるとき、大事なものは災害の数ではなく、開発における経済的・社会的影響がどうなのかということだ。被害の状況を国の開発レベル別に見ると、影響

の受け方には違いがある。OECD（経済協力開発機構）諸国、つまり先進国では死亡者、被災者とも少ないが、被害額は一番大きい。一方、開発途上国と後発開発途上国では死亡者、被災者数ともに多いが被害額は少なく、経済レベルを反映する結果となっている。

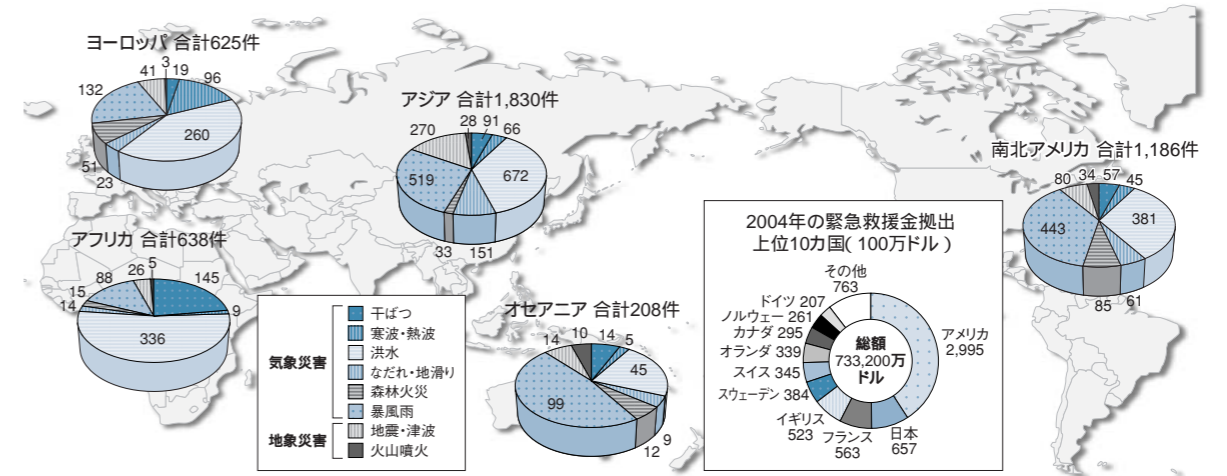
自然災害がもたらす被害は、途上国にとって開発の妨げとなる。持続可能な開発を達成するためには、災害に対する社会の脆弱性を減らすことが大切だ。しかし、途上国では資源を防災へ振り向けることが難しいため、さらなる貧困を招くという悪循環に陥っている。

A 近年の自然災害の傾向と先進国による緊急救援

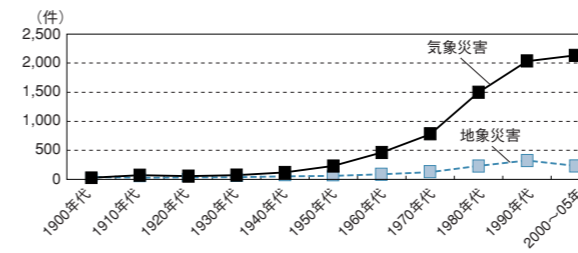
DATA

出典：UN/ISDRウェブサイト(<http://www.unisdr.org>)、経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)ウェブサイト(<http://www.oecd.org/dac>)

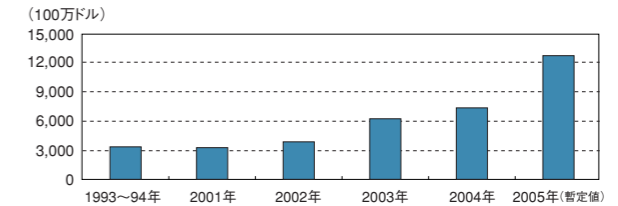
1991～2005年に発生した自然災害の件数



世界の自然災害発生件数



DAC加盟国による緊急救援金(合計)



※経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)には日本やアメリカなどの先進国22カ国とEUが加盟しているが、このグラフにはEUは含めていない。

増える自然災害と防災への取り組み

この1世紀の間、自然災害の発生件数は増え続けている。ここで自然災害としてカウントしているのは、「10人以上の死者」「100人以上の被災者」「国際援助の要求」「緊急事態の宣言」のうちいずれかを出したもの。最近の15年間に起きた自然災害の数は、アジア、南北アメリカ、アフリカ、ヨーロッパ、オセアニアの順に多い。

地域によって起きやすい災害のタイプはさまざまだが、目立つのは洪水や暴風雨などの「気象災害」と呼ばれる災害だ。2005年に限って言えば、前年に比べて洪水は57%、

干ばつは47%も増加した。これらの気象災害は、地球温暖化や環境劣化、急速な都市化など、人為的な影響を強く受けていると考えられる。地震や暴風雨などの自然現象を止めることはできないが、人間の行動による影響は改善できるはずだ。

災害の発生件数の伸びに比例して、先進国による緊急援助も増加した。05年は国連防災世界会議をはじめ、アジア・アフリカ首脳会議やG8サミットなど世界的な会議において防災協力を強化することが確認され、国境を越えた防災への取り組みが進められている。